

# 財政状況等一覧表(平成20年度決算)

(単位:百万円)

団体名 那覇市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政収支 A+B+C
44,215	10,199	2,232	56,646

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	123,752	116,923	6,829	1,267	4,221	126,509	
土地区画整理事業特別会計	2,677	2,540	138	20	1,751	-	
市街地再開発事業特別会計	3,185	3,170	15	0	221	1,334	
一般会計等	129,615	122,633	6,982	1,288		127,842	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	8,099	7,355	744	4,518	58	5,241	-	法適用企業
下水道事業会計	3,730	3,655	74	1,300	648	20,244	10,537	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 34,774	(歳出) 36,156	(形式収支) △ 1,382	△ 1,382	3,597	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 2,854	(歳出) 2,904	(形式収支) △ 50	△ 50	230	-	-	
介護保健事業特別会計	(歳入) 16,017	(歳出) 15,784	(形式収支) 233	233	2,694	-	-	
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 2,058	(歳出) 2,034	(形式収支) 23	23	468	-	-	
公営企業会計等 計				4,642		25,485	10,537	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
沖縄県市町村自治会館管理組合	657	653	4	4	44	-	-	
沖縄県都市交通災害共済組合	28	23	5	5	-	-	-	
南部広域市町村圏事務組合	86	81	5	5	-	-	-	一般会計
南部広域市町村圏事務組合	21	19	2	2	-	-	-	ふらふら市町村圏基金特別会計
南部広域市町村圏事務組合	206	167	40	40	-	258	-	いよんせ審査特別会計
那覇市・南風原町環境施設組合	2,047	1,992	55	55	25	10,775	-	
那覇港管理組合	3,861	3,771	91	76	122	12,266	-	一般会計
那覇港管理組合	1,655	1,612	43	43	23	9,077	-	特別会計
沖縄県後期高齢者医療広域連合	1,761	1,743	18	18	384	-	-	一般会計
沖縄県後期高齢者医療広域連合	95,203	88,366	6,837	6,837	435	-	-	特別会計
一部事務組合等 計				7,085		32,376		

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
泊ふ頭開発(株)	45	744	740	0	0	0	0	-	
那覇市土地開発公社	7	430	10	40	9,079	3,086	0	-	
地方独立行政法人那覇市立病院	176	2,430	1,299	10	124	0	0	-	
地方公社・第三セクター等 計			2,049	50	9,203	3,086	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	3,047	3,219	172
減債基金	2,672	2,683	11
その他充当可能基金	5,615	6,819	1,204
充当可能基金 計	11,334	12,720	1,386

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.76	2.27	△ 0.49	△ 11.25	△ 20.00	那覇市水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.23	10.46	△ 5.77	△ 16.25	△ 40.00	那覇市下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	14.9	15.1	0.20	25.0	35.0				
将来負担比率	176.0	176.1	0.10	350.0					
財政力指数	0.76	0.77	0.01						
経常収支比率	92.3	92.4	0.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。